



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2024年1月調査結果

2024

1

新卒採用（2024年4月入社）の動向

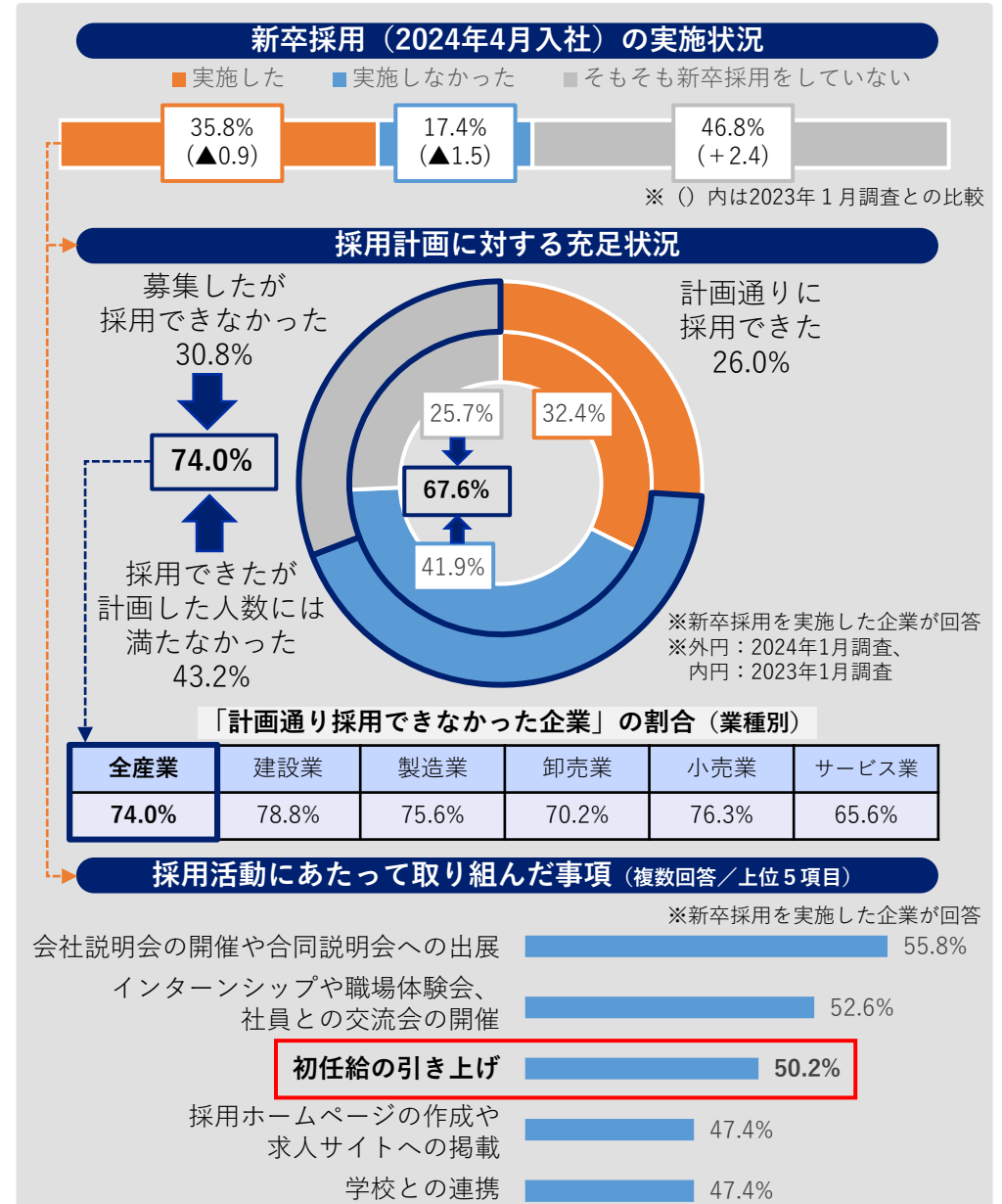
計画通り採用ができなかった企業は6.4pt増で7割超 新卒採用実施企業の半数以上が初任給を引き上げ

- 新卒採用（2024年4月入社）を「実施した」企業は35.8%と、前年同月調査と比べ、0.9ポイント減少した。
- 新卒採用を実施した企業のうち、計画通り採用できなかった企業（「採用できたが計画した人数には満たなかった」と「募集したが採用できなかった」の合計）は74.0%と、前年同月調査から6.4ポイント増加した。人手不足により、中小企業の人材確保が厳しさを増す状況がうかがえる。業種別に見ると、建設業では全産業比+4.8ポイントの78.8%と高い水準になっている。
- 採用活動にあたって取り組んだ事項として、「会社説明会の開催や合同説明会への出展」が55.8%、「インターンシップや職場体験会、社員との交流会の開催」が52.6%と高い水準となった。また、「初任給の引き上げ」を実施した企業は50.2%と半数を超えた。正社員の賃金でも、「人材確保・定着やモチベーション向上」のために多くの企業が賃上げを実施しており（2023年12月調査）、新卒採用においても同様の傾向が見て取れる。



中小企業の声

- 新卒採用を実施しているが、学生からの問合せはほとんどない。今後も状況が変わる見込みはない。（加古川 一般工事業）
- 新卒採用を実施したが手ごたえが全くない。不足を補うために外国人材を活用している。（藤沢 総合スーパー）
- 初任給の引き上げにより、計画数以上の採用を行うことができた。（高松 宿泊業）



2024年の業況見通し 年度末に向けた資金繰りの状況

2024年の業況を好転見通しとした企業は2割弱 北陸信越の悪化の割合は全国比で約10pt高い水準

- 昨年と比較した2024年の業況を、「好転する」と回答した企業は18.8%、「変わらない」は41.6%、「悪化する」は21.7%となった。
- 業種別に見た際、「好転」の割合が低水準となった建設業（13.2%）や卸売業（15.8%）では、2024年問題による人手不足や物流コスト増を懸念する声が聞かれた。一方、「好転」が高水準となったサービス業（24.1%）では、インバウンド・国内観光需要のさらなる増加を期待する声が聞かれた。
- 能登半島地震の影響があった北陸信越ブロックでは、「悪化」が31.4%と、全国比で9.7ポイント高くなった。一方、今後の復興や被災地応援の機運醸成を期待する力強い声も聞かれた。



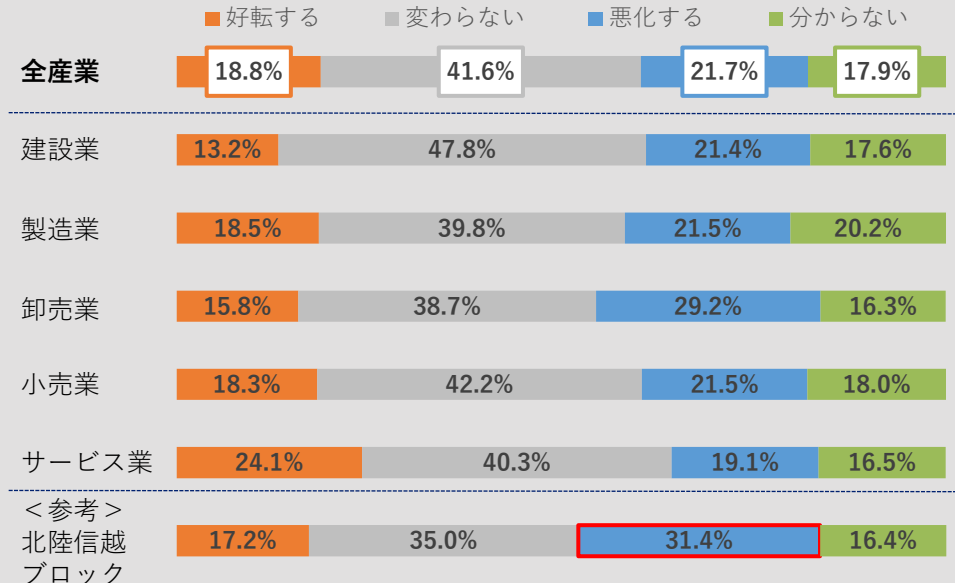
中小企業の声

- 2024年問題で時間外労働の上限規制が適用されると、これまで通りの工事数を受注することが難しくなる。（前橋 一般工事業）
- トラック輸送を外部に委託しているため、2024年問題によって物流コストの増加が見込まれる。（原町 再生資源卸売業）
- 団体ツアー客の予約数が増加傾向にあり、今年は業績の改善に期待したい。（焼津 飲食店）
- 能登半島地震の影響で足元では予約のキャンセルが大量に発生した。今後は被災地応援の機運醸成により、巻き返しを図りたい。（富山 旅行業）

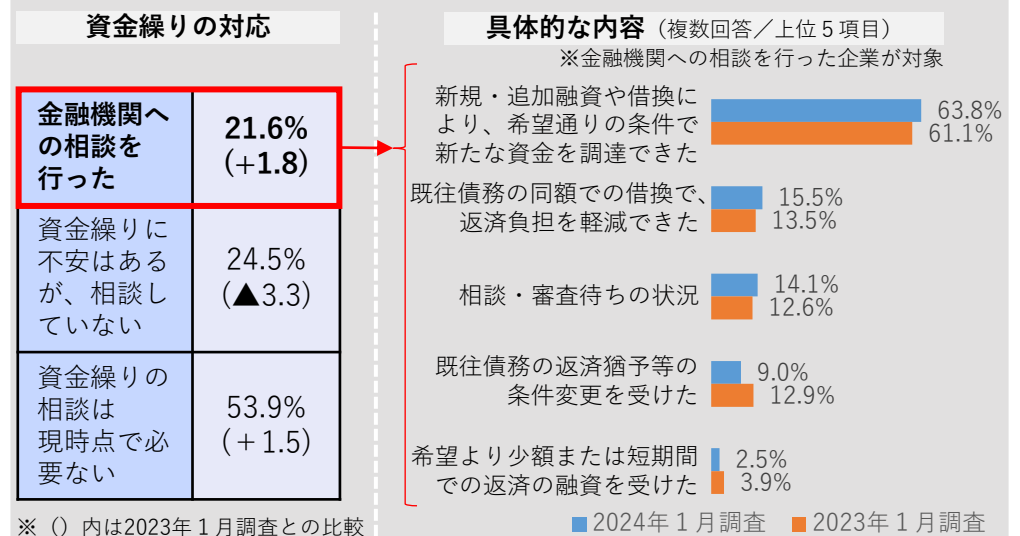
金融機関への相談で資金繰りへの対応進む

- 年度末に向けた資金繰りの対応について、「金融機関への相談を行った」が前年同月調査から1.8ポイント増加の21.6%となった。
- 金融機関への相談の具体的な内容として、「新規・追加融資や借換により、希望通りの条件で新たな資金を調達できた」が前年同月調査から2.7ポイント増加の63.8%となるなど、金融機関への相談により、資金繰りへの対応が進む様子がうかがえる。

昨年と比較した2024年の業況見通し



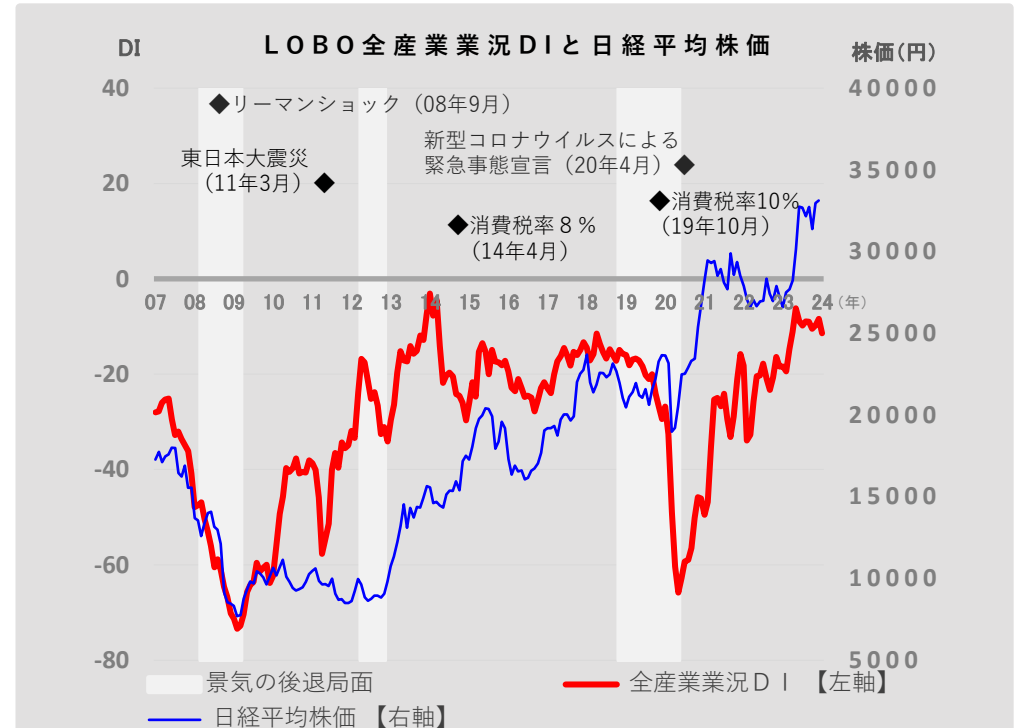
年度末に向けた資金繰りの対応



2024年1月の動向

業況DIは、人手不足や物価高等で力強さ欠き、悪化先行きは、国内需要の停滞懸念とコスト増で厳しい見方

- **全産業合計の業況DIは、▲11.4（前月比▲3.0ポイント）**
- 小売業は、5類移行後初めての年始を迎え、初売り等の特需がけん引し、改善した。一方、サービス業は、新年会需要は堅調なもの、深刻な人手不足で需要に対応が追いつかず、悪化した。また、卸売業は、買い控えによる日用品・飲食品関係の引き合い低迷で悪化し、製造業は、飲食品関係の受注減や、自動車関係の一部生産停滞で悪化した。建設業も住宅関係の民間工事を中心に弱含んでいる。
- 物価高や賃上げによるコスト増、深刻な人手不足、価格転嫁対応など、長期化している経営課題は多い。加えて、元日に発生した能登半島地震による物流やサプライチェーンへの影響も重なり、中小企業の業況は悪化となった。
- **先行き見通しDIは、▲13.8（今月比▲2.4ポイント）**
- 中国等の海外経済の減速や地政学リスクが高まる中、国内における設備投資拡大やインバウンドを含む観光需要の増加による消費拡大が期待される。
- 一方、長引く物価高による買い控えや、円安基調・エネルギー価格の上昇等によるコスト増が企業収益を圧迫している。また、深刻な人手不足や価格転嫁への対応など長期化している課題は山積しており、先行きは厳しい見方が続く。



業況DI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

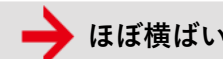
	2023年	2023年					2024年	先行き
	1月	8月					9月	10月
全産業	▲18.4	▲8.9	▲9.0	▲10.5	▲9.7	▲8.4	▲11.4	▲13.8
建設	▲25.1	▲18.8	▲16.5	▲14.3	▲11.7	▲11.0	▲12.3	▲15.5
製造	▲16.9	▲5.6	▲8.5	▲9.3	▲10.2	▲8.1	▲13.4	▲13.8
卸売	▲17.3	▲22.6	▲19.7	▲20.6	▲12.0	▲6.9	▲10.4	▲18.6
小売	▲27.1	▲12.7	▲9.2	▲16.0	▲18.7	▲20.8	▲16.2	▲14.7
サービス	▲8.8	3.4	0.2	0.0	0.2	2.4	▲5.2	▲9.7

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



住宅関係を中心に民間工事の受注不振が続く中、資材価格の高止まりによるコスト増も重荷となり、悪化。技術者を中心に深刻な人手不足にあり、4月からの働き方改革関連法の施行に向けた対応に苦慮する声が聞かれた。

- 「4月から始まる働き方改革関連法の施行に向けて、週休2日制の導入・残業時間の削減に向けて取組みを始めた。法令順守に向けて、業界だけでなく取引先を含めた社会全体で、適正な工期や受発注金額の設定への理解が促進されることを求める」（土木工事業）
- 「技術者を中心に人材不足が深刻なため、人材確保に向けて新たに福利厚生制度を創設し、職場環境の改善に努めている」（とび大工工事業）



電気代や円安基調による輸入部材の高騰でコスト増が続く中、好調であった自動車関係の一部生産停滞や消費者の買い控えに伴う飲食品関係の受注減で、悪化。能登半島地震によるサプライチェーン停滞の影響を訴える声も聞かれた。

- 「元日に発生した能登半島地震において取引先が被災したため、受注・生産に影響が出ている。また、自動車関係部品の製造を行っているが、先の大手自動車会社の生産停止による影響も先が見通せず、年明けから事業計画の変更を余儀なくされるスタートになった」（工業用プラスチック製品製造業）
- 「物価高の影響で既存事業における取引先からの発注が想定より減少。本年は事業再構築補助金を活用し、新事業へ取組む予定である」（水産食料品製造業）



包装資材や輸送費の高騰でコスト増が継続する中、消費者の買い控えによる日用品・飲食品関係の引き合い減少や、一部自動車関係のサプライチェーン停滞による企業間取引の減少で、悪化。

- 「取引先である小売店において客足・購入品数の減少が著しく、当社への引き合いも減少しており、売上が上がらない。このような中で、運送費や包装資材等のコストは増加しており、採算も取れない状況である」（衣服・日用品卸売業）
- 「物価高の中、従業員の離職防止のために賃上げを行いたいと思っているが、コスト負担が重荷となり、原資が確保できない」（一般機械器具卸売業）



消費者の買い控えは長期化しており、専門小売店や商店街では売上低下が継続しているものの、初売りの特需で売上が好調な百貨店がけん引し、改善。賃上げ原資確保に向け、労務費・電気代等の価格転嫁を課題とする声が聞かれた。

- 「5類移行後初めての年始に加え、例年よりも気温が高かったこともあり、人流が多く、初売りの売上も好調であった。年始を過ぎると閑散期に入るが、付加価値商品の開発等で売上を堅持していくとともに、人手不足にならないよう、価格転嫁による賃上げの原資確保を進めたい」（百貨店）
- 「原材料やエネルギー価格の上昇に対して価格転嫁を行いたいが、消費者離れを危惧して取組みを躊躇している」（物産品小売業）



新年会需要やインバウンド需要の回復により飲食業を中心に客足は堅調なもの、電気代や人件費の高騰によるコスト増に加え、深刻な人手不足で需要に対応が追い付かず、悪化。

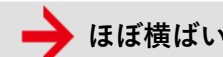
- 「5類移行後初めての新年で、新年会需要が堅調に推移した。また、インバウンド需要回復の恩恵もあり予約も好調。しかし、予約の無断キャンセルなど新たな課題も発生しているため、事前決裁システムを導入し、安心できる受け入れ態勢を構築していく」（飲食業）
- 「システム開発のため原材料はないが、電気代や人件費は増加している。価格転嫁に取組みたいが、取引先の理解を得るのが難しい」（ソフトウェア業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、悪化。建設業では、住宅関係における民間工事の受注が減少傾向にある中、資材価格の高止まりによるコスト増加も重荷となり、売上が悪化した。札幌市の事業者からは、雪不足によって除雪作業に係る受注が減少している、という声も聞かれた。卸売業でも、建設業からの引き合い減少の影響を受けた建築材料や機械器具関係などで売上・採算が悪化した。



東北

東北は、悪化。建設業では、住宅関係の受注が減少傾向にある中、2024年問題などの規制に向けた対応や人件費の増加により、売上・採算が悪化した。小売業でも、消費者の買い控えや、エネルギー価格・人件費などの増加の影響を受けた専門小売店が下押しし、採算が悪化した。加えて、雪不足に伴い、「青森冬まつり」の中止やスキー場の閉鎖などが生じており、今後の観光客の減少が懸念されている。



北陸信越

北陸信越は、悪化（前月比▲14.3ポイントの大幅な悪化）。小売業では、能登半島地震の影響を受け、高付加価値商品を取り扱う百貨店をはじめとする幅広い事業者において、売上・採算が悪化した。金沢の事業者からは、地震発生後から年配層の顧客を中心に外出控えの傾向がある、という声も聞かれた。サービス業でも、地震発生に伴う観光客の減少により、飲食店や宿泊業を中心に売上・採算が悪化した。



関東

関東は、悪化。製造業では、中国等の海外経済の減速により、機械器具および金属製品関係を中心に売上・採算が悪化した。建設業では、資材価格の高止まりによるコストの増加が続く中、住宅関係の民間工事の受注が減少し、売上が悪化した。人手不足により営業活動が十分にできず、収益が伸び悩んでいるという厳しい声も聞かれた。



東海

東海は、悪化。製造業では、円安によるエネルギー価格・原材料の高騰や人手不足が重荷となり、機械器具関係などで売上・採算が悪化した。生産停止となった大手自動車会社の取引事業者からは、先行きを懸念する声も聞かれた。サービス業では、度重なるコスト増加の影響を受ける中、一部の事業者では地震の被災地域からの予約にキャンセルが見受けられ、飲食店・宿泊業などで売上・採算が悪化した。



関西

関西は、改善。小売業では、インバウンド・国内観光需要の回復の影響を受け、高付加価値商品の売れ行きが堅調である百貨店を中心に売上が改善した。卸売業では、小売業からの引き合い増加に伴い、衣料品関係を中心に売上が改善した。一方、幅広い業種の事業者において、大手自動車会社の生産停止の影響により受注の減少が生じている、という厳しい声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。建設業では、改修工事等の公共工事の受注が増加し、売上・採算が改善した。小売業では、コロナ5類移行後、初めての年始を迎え、初売りの特需が好調な百貨店を中心に売上・採算が悪化した。また、米紙ニューヨーク・タイムズにおいて、山口市が旅行先として「2024年に行くべき52か所」の1つに選出されるなど、今後インバウンドの増加が期待される。



四国

四国は、ほぼ横ばい。建設業では、公共工事の受注が増加しており、売上・採算が改善した。サービス業では、松山空港からのソウル便の増便や、釜山への直行便の新規就航が昨秋から開始されたことに伴い、韓国をはじめとするインバウンドが増加傾向にあるものの、人手不足により人件費が増加していることや、需要に対応が追い付かないことが足かせとなり、宿泊業を中心に売上・採算が悪化した。



九州

九州は、悪化。製造業では、住宅などの民間工事の停滞により、鉄鋼関係を中心に採算が悪化した。人材の確保が難しく、人手不足への対応に苦慮する声も聞かれた。卸売業では、建設業および製造業からの引き合い減少を受け、建築材料関係を中心に採算が悪化した。物価高騰に伴って取引先が価格を優先する動きがみられ、今後の引き合いが減少することを懸念する声も聞かれた。

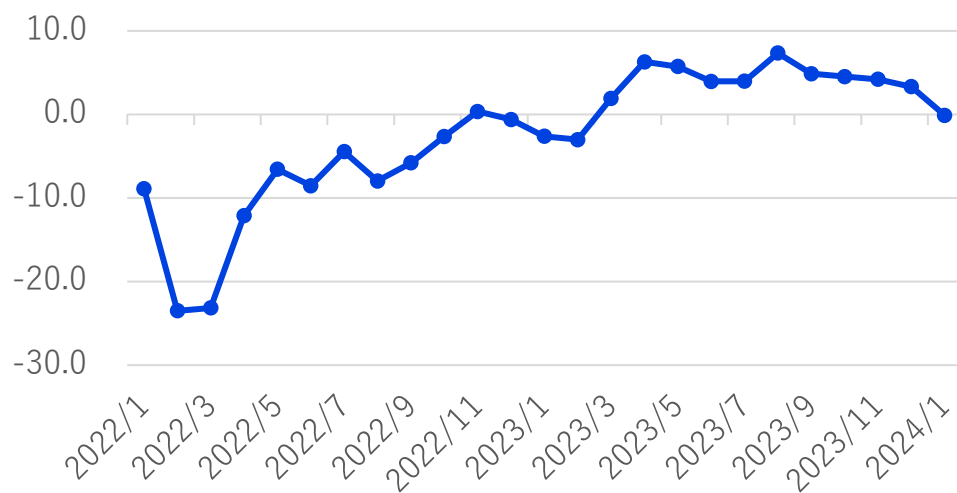
	2023年						2024年	
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	先行き 見通し 2~4月
全国	▲18.4	▲8.9	▲9.0	▲10.5	▲9.7	▲8.4	▲11.4	▲13.8
北海道	▲10.0	▲5.9	▲4.9	▲5.4	▲12.0	▲1.6	▲10.1	▲14.4
東北	▲19.7	▲11.5	▲13.0	▲12.6	▲12.7	▲14.0	▲18.0	▲16.6
北陸信越	▲19.8	▲21.0	▲10.0	▲15.2	▲13.5	▲9.3	▲23.6	▲27.1
関東	▲16.8	▲5.5	▲8.3	▲9.0	▲9.3	▲5.9	▲7.4	▲8.9
東海	▲23.2	▲4.7	▲2.9	▲8.9	▲3.7	▲3.7	▲6.4	▲15.4
関西	▲16.1	▲13.3	▲16.5	▲16.9	▲14.0	▲15.8	▲13.7	▲13.7
中国	▲18.6	▲13.4	▲11.0	▲14.4	▲9.5	▲14.7	▲12.7	▲19.5
四国	▲21.0	▲7.0	▲10.3	▲14.9	▲12.7	▲13.8	▲13.3	▲10.2
九州	▲23.1	▲6.8	▲8.9	▲3.3	▲4.4	▲5.4	▲8.2	▲8.2

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

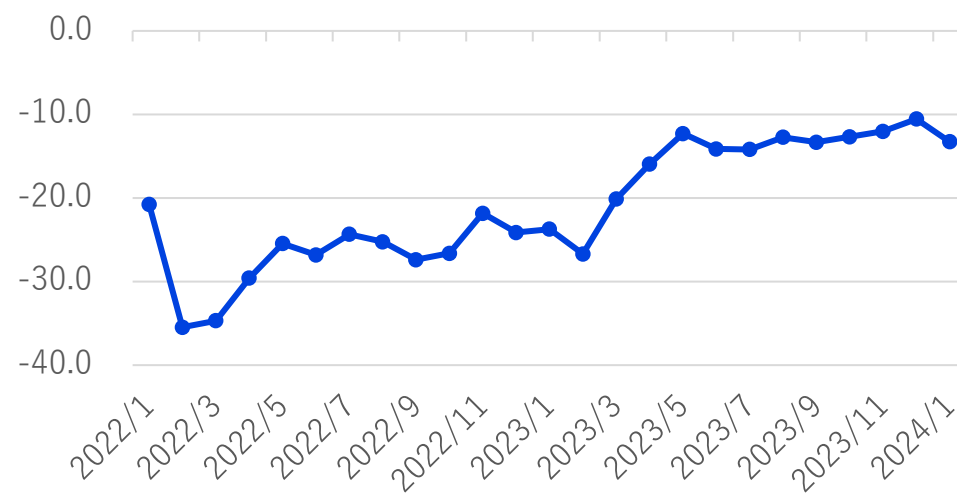
	2023年						2024年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲ 2.6	7.3	4.9	4.5	4.2	3.3	▲ 0.1	▲ 7.5
建設	▲ 17.1	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 12.9
製造	4.2	9.4	5.7	7.1	5.8	3.4	▲ 1.8	▲ 5.5
卸売	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 5.9	6.5	5.5	1.4	▲ 8.6
小売	▲ 12.8	4.7	1.7	1.0	▲ 4.2	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 10.2
サービス	7.8	20.2	16.6	16.8	12.9	14.3	10.3	▲ 3.4



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

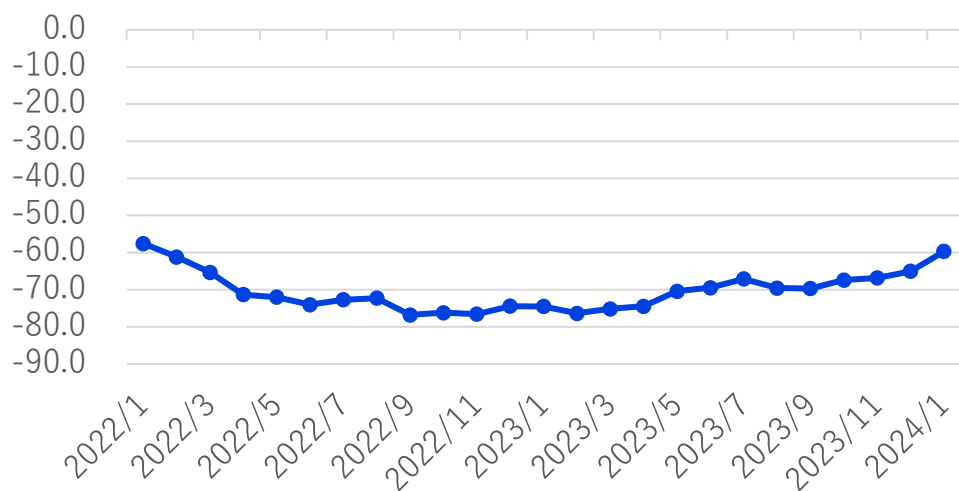
	2023年	2023年					2024年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲ 23.7	▲ 12.7	▲ 13.3	▲ 12.7	▲ 12.0	▲ 10.6	▲ 13.3	▲ 16.4
建設	▲ 29.9	▲ 21.3	▲ 24.1	▲ 19.7	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 18.8	▲ 15.5
製造	▲ 25.0	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 16.3
卸売	▲ 23.6	▲ 17.4	▲ 15.9	▲ 12.6	▲ 13.4	▲ 5.0	▲ 14.5	▲ 17.2
小売	▲ 28.5	▲ 15.4	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 18.7	▲ 16.1	▲ 14.7	▲ 18.2
サービス	▲ 14.7	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 7.6	▲ 15.1



参考：DI時系列表

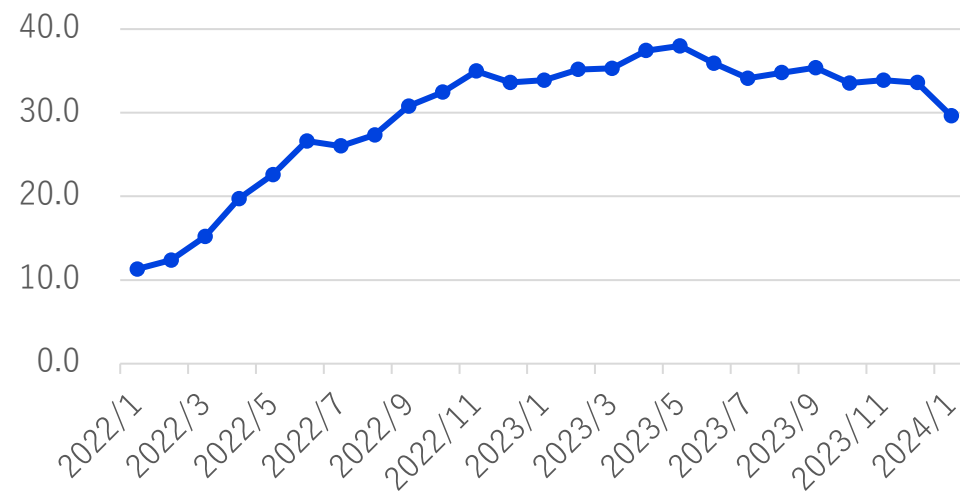
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2023年						2024年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲ 74.5	▲ 69.5	▲ 69.6	▲ 67.4	▲ 66.8	▲ 65.0	▲ 59.6	▲ 49.8
建設	▲ 81.4	▲ 74.8	▲ 73.3	▲ 72.9	▲ 72.8	▲ 71.2	▲ 68.0	▲ 58.3
製造	▲ 81.3	▲ 67.6	▲ 66.3	▲ 64.1	▲ 64.5	▲ 59.8	▲ 49.9	▲ 36.9
卸売	▲ 67.1	▲ 59.6	▲ 68.2	▲ 64.7	▲ 63.1	▲ 60.1	▲ 56.1	▲ 48.4
小売	▲ 73.7	▲ 74.5	▲ 73.9	▲ 70.7	▲ 72.2	▲ 71.4	▲ 64.9	▲ 58.5
サービス	▲ 67.3	▲ 68.8	▲ 67.9	▲ 65.7	▲ 62.6	▲ 63.3	▲ 61.4	▲ 50.9



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

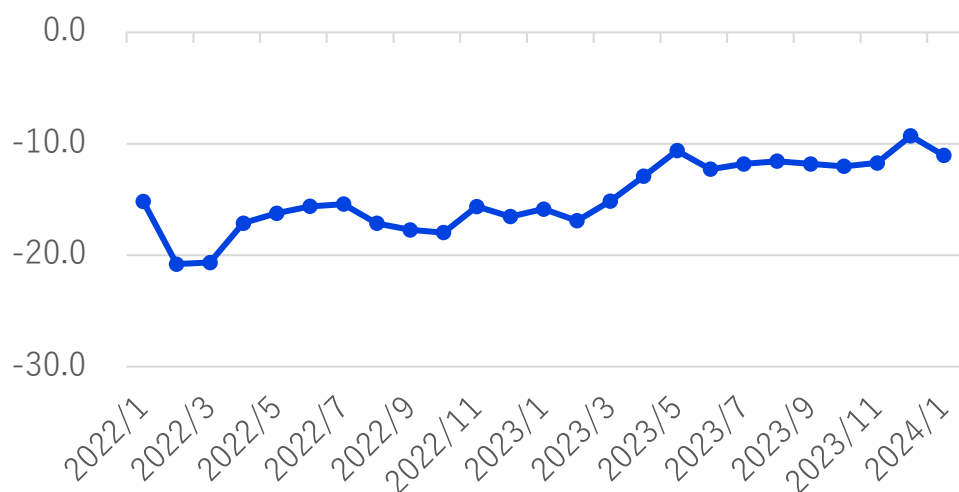
	2023年						2024年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	33.9	34.8	35.4	33.6	33.9	33.6	29.6	20.7
建設	27.2	30.6	25.4	28.3	29.1	28.5	25.6	18.8
製造	40.1	33.0	37.6	31.8	32.1	34.9	25.9	13.4
卸売	44.4	42.1	45.9	44.5	41.5	39.9	34.4	25.8
小売	41.3	48.0	48.8	45.3	46.4	42.8	42.5	33.3
サービス	21.5	25.1	24.0	23.8	25.1	25.5	23.3	16.5



参考：DI時系列表

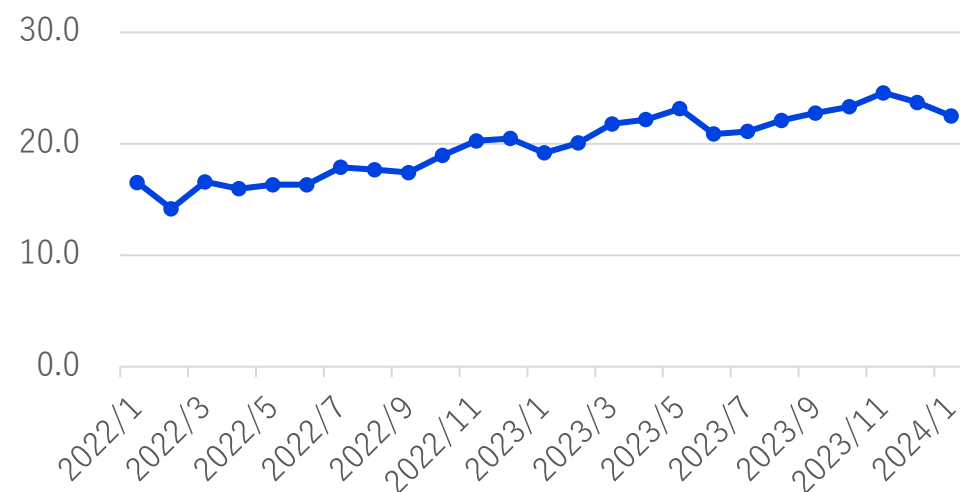
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2023年						2024年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 12.0	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 12.7
建設	▲ 7.8	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 7.1	▲ 8.1
製造	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 13.3	▲ 11.8	▲ 13.4	▲ 9.9	▲ 10.0	▲ 11.4
卸売	▲ 13.8	▲ 11.5	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 9.2	▲ 6.4	▲ 7.2	▲ 12.7
小売	▲ 24.2	▲ 16.9	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 17.9	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 17.7
サービス	▲ 13.5	▲ 8.7	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 9.5	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 12.9



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2023年						2024年	先行き見通し
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2～4月
全産業	19.2	22.1	22.8	23.3	24.6	23.7	22.5	23.9
建設	30.2	33.1	34.0	35.4	37.5	38.2	33.3	33.0
製造	11.7	13.8	13.5	13.2	15.8	14.3	14.5	17.1
卸売	12.0	13.6	16.3	16.4	19.4	17.4	17.6	19.0
小売	15.7	16.4	19.2	20.9	20.6	20.3	20.9	20.9
サービス	25.2	32.0	30.7	31.3	30.9	29.4	27.2	29.6



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国326商工会議所の会員 2,451企業

(有効回答数1,920企業[回答率78.3%])

(内訳)

建設業：398 (有効回答数309企業[回答率77.6%])

製造業：614 (有効回答数491企業[回答率80.0%])

卸売業：283 (有効回答数221企業[回答率78.1%])

小売業：495 (有効回答数402企業[回答率81.2%])

サービス業：661 (有効回答数497企業[回答率75.2%])

調査期間

2024年1月16日～22日

公表日

2024年1月31日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

上越 長岡 三条 糸魚川 村上
十日町 加茂 五泉 富山 高岡
魚津 滑川 金沢 上田 長野
岡谷 諏訪 下諏訪 伊那 塩尻
信州中野 大町 茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 北九州 直方 八女 大川
筑後 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 長崎 佐世保 諫早
熊本 八代 荒尾 水俣 本渡
山鹿 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 日向
小林 鹿児島 川内 鹿屋 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 草加 越谷 千葉 船橋 市川 松戸 茂原 東金
柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子 武蔵野
青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜 横須賀
川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木 鎌倉
三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津
三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 岸和田 貝塚 八尾 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 奈良 大和高田 橿原 和歌山
海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 熊野